

第6章

ナイロビにおける住民組織の二つの位相

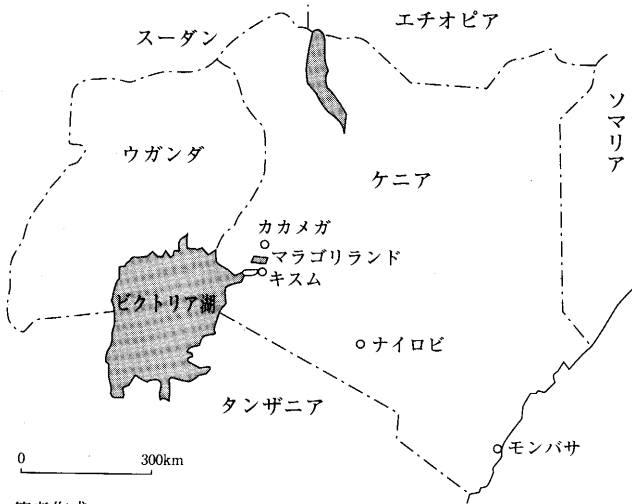
——開発路線と生活路線の相克——

はじめに

本章は、開発途上国における都市住民組織の可能性について、アフリカ社会、とりわけ東アフリカ最大の都市、ケニアの首都ナイロビを事例にとりあげながら考察することを目的としている(図1)。コミュニティ・リーダーを中心に、貧困、失業、住宅不足などの都市問題にとりくむ自助型住民組織の数は、アフリカにおいてははまだ多くはない。しかしこうした住民組織の必要と育成についての議論は生まれてきている(児玉谷[1996])。本章においては住民組織を、上と外から形成される系列と下と内から形成される系列に二分して考察を加える。前者の多くは、国際機関、国家、あるいは民間団体が主導する開発戦略のなかで注目され育成されてきたものである。これに対して後者は、特別のリーダーシップなしに地域住民の生活の必要から自然発生的に形成されたものである。

前者の多くは、地域が固有の資源を活用して自律的に発展を遂げることを目指したり、その過程で地域住民が外部からの援助に依存することなく自立した生活世界を築いていくことを追求している。それはいわば持続的発展とか生活自立といった明確な理念や目的意識を核にして形成されるものである。その場合、近代高等教育を受けた人々が、リーダーとして組織を代表し、行政や他団体との交渉にもあたる。その過程で行政への異議申し立ての窓口に

図1 東アフリカ



(出所) 筆者作成。

もなり、ある種の政治性を帯びることになる。こうした近代的資質を備えた組織を、ここでは開発組織と呼ぶことにしよう。この開発組織のなかには、大規模開発を推進するものも、それに反対して地域の持続的発展を目指すものも、ともに含まれる。

これに対して後者は、明確な理念や路線をもたず、その場その場の生活の便宜と都合によって泡のようにできたり消えたりする不安定なものである。高学歴で強力な指導者による統制とは無縁なこの組織は、開発組織がもつような明示的な政治性は帯びず、日々の暮らしのなかに沈潜している。ここではこの組織のことを生活組織と呼ぶ。

従来の住民組織研究において対象とされてきたのは、前者の開発組織のほうであり、後者の生活組織への関心は必ずしも高くはなかった。なぜなら、組織の外延もはっきりせず人数も少なく、かつ明確な行政への主張も行わないこうした名もない組織は、都市社会のなかの取るに足らない集団としてかえりみられてこなかったからである。

こうしたこれまでの捉え方に反して、本章では、開発戦略に基づく前者の組織の限界と、生活戦略に基づく後者の組織の可能性を指摘することに力点がおかれている。しかしながらそれは、前者を否定して後者のみを肯定することを意味しているのではない。さまざまな外部主導の住民組織が、地域住民の福利厚生や基本的人権擁護のために大きな貢献をしてきたことは周知の事実である。また外部からの他生的組織と内部の自生的組織というように、機械的に区分することは現実には困難であることもよく承知している。

だがこうした側面を承知しながらも、これまでともすれば無視・軽視されてきた、後者の生活組織のもつ可能性を正当に評価することが、本章の問題意識なのである。それは住民参加という、今日多くの議論が提唱するコンセプトを再考し、アフリカ人住民自身の経験と知恵に基づいた住民組織論を立ち上げるための試みでもある。

第1節 住民組織論の二つの系譜

1. 開発戦略の視点から

近年アフリカにおいても、community-based organization (CBO) への関心がとみに高まってきている。とりわけ単発のプロジェクト支援型の大規模援助の弊害や限界が指摘され、構造調整を念頭においた開発援助が主流になった1980年代以降、草の根の住民組織についてのレポートは、ケニアに限っても数多く登場している⁽¹⁾。

なぜ住民組織に対して、こうした関心が急速に盛り上がったのだろうか。その答えは、援助側の開発援助の戦略の変更求められる。アフリカに対する援助戦略は、三つの理念に大別できる。第1の理念は先進技術を一方的に供与するという「伝道型」である。しかしモノを一方的に移植しても、被援助側の社会的土壌に適合しないことに気づいた援助側は、モノだけではなく

ヒトを教育し育てていくやり方に注目した。「人材育成型」の開発である。しかしモノを持ち込み、それに合わせた人材育成を行っても、アフリカの現実には変わらなかった。そこで援助側が編み出した第3の理念が、住民が主体となって参画し、地域の実情に即した技術と知識を活用するというものであった。この「参加型」の理念こそが、住民組織に対する関心と注目を導き出した最大の要因であった。

外から一方的に持ち込まれる住民不在の援助ではなく、住民自身の必要と計画に基づいた開発プランという理念は、たしかに誰もが賛同したくなる主張である。事実、近年の開発援助のマスタープランには、政府系、非政府系とを問わず「参加型」の理念が称揚されることが多い。

しかし伝道型から育成型、そして参加型という変遷は、じつはヨーロッパによるアフリカ植民地支配の歴史のなかで確認できる支配理念の変遷でもある。筆者が調査を行った西ケニアの場合を例にとろう。西ケニアに初めて白人が足を踏み入れたのは、1880年代初頭である。その10年後には、イギリス東アフリカ会社が、インド洋とガンダ王国の王都メンゴ（現カンパラ）を繋ぐ交易ルートとして、この地を占領する。1902年、東アフリカ保護領（後のケニア植民地）に編入された西ケニアは、英米仏はじめ各国から殺到したキリスト教伝道団の草刈り場となった。彼らはバイブルだけではなく、風車や近代農法、医療や教育といった「進んだモノ」をアフリカ人に提供し、「文明化」を図ったのである⁽²⁾。

だがヨーロッパの制度をそのまま移植しても、いっこうに「文明化」しないアフリカ人を前にした植民地政府は「文明の伝道」という理念を放棄し、ヨーロッパ人のいうことを理解し自発的に従属するアフリカ人育成に力を注ぎ始めた。教会は、教会学校で学び白人優位の思想を身につけた「ミッションボーイ」たちを大量に生産し、各地にヨーロッパ文明の代理人として派遣した。また植民地政府は、彼らのなかからチーフやサブチーフを抜擢し、「アフリカ人によるアフリカ人支配」路線を推進した。間接統治という名のこの統治哲学は、今日の開発政策のなかの言葉で言い換えれば「人材育成型」の

理念と重なり合うものだった。

1920年代になると、一握りの白人協力者 (collaborator) に対するアフリカ人の不満が高まっていった。ケニアにかぎらず、アフリカ各地で労働組合やナショナリズムを掲げる政党が続々結成されるのが、この時代の特徴であった。こうした状況をみてとった植民地政府は、アフリカ人の国政参加を掲げて、「原住民評議会」、「原住民法廷」といった立法、司法の似非制度をアフリカ人に恩恵として与えて、彼らの不満を抑え、植民地体制の温存を図ったのである⁴⁾。それは現地の人々を参加させるけれども、財政や長期プランといった基本的権限は外部の専門家が独占する今日の「参加型」援助の理念とも無関係ではない。

こうしてみると、「伝道型」から「人材育成型」そして「参加型」という開発援助の理念の移り変わりが、植民地支配の方法の変遷と奇妙なほど酷似していることに気づく。これはどうしたことだろうか。しかし考えてみると、この類似は当然のことでもある。なぜならアフリカを搾取する植民地支配と、アフリカを手助けする開発援助とは、一見180度異なって見えるものの、アフリカに対して優越した立場から「××をしてやる」という精神は共通しているからである。つまり上からの視点に立って、「アフリカのために」という観点に基づいて外部からアフリカ人を捉える「眼差し」は、両者とも同じものなのだ。ちょうど植民地支配を維持するために、アフリカ人のエリートを育成し自発的服従を引き出したように、開発を効率よく実現するために、今、「都市住民組織」は注目されているのである。

2. 生活戦略の視点から

本章は、こうした開発戦略の必要から生まれた住民組織モデルとは異なった視点から、この問題にアプローチする立場にたっている。それは、都市住民のなかに、開発エージェントの思惑とはまったく無縁に、彼らが生きのびるために、またよりよく生き抜くために形成されてきた生活組織としての

CBOに注目する立場である。この生活組織としてのCBOが、いかに多様な様式で形成され活用されているのかを、ナイロビのある低所得者居住地区を事例にとって記述してみたい。それは、パワーエリートも開発の専門家もいない、いわば無頭制の地域組織だが、この無頭制の組織はメンバーの生存を保障し、よりよき生活に向かって着実な活動を続けている。

無頭制とは、西ケニアの人々の社会編成を特徴づけるユニークな制度である。彼らの社会には、王や首長は存在しない。にもかかわらず、まったくのアナーキーな社会状態とは無縁な秩序だった社会を創り出している。紛争の調停には長老会が機能しているし、戦争時には戦士クラスの有能なリーダーが戦争指導者として登場する。さらには旱魃や疫病のときには占い師や呪術師が社会秩序を統制する。つまりそれぞれの状況にしたがって最も適した指導者が社会を統率するシステムを、彼らは伝統的に構築してきたのである。この無頭制のシステムに遭遇したイギリス人は、王や首長もない国家形成以前の原始社会としてこのシステムを捉え、後進的で未開な制度の残存として解釈した。しかしながら、固定的な支配・被支配関係をつくらず状況的にリーダーシップが変動するこの制度は、比較的自律的で自由な政治システムとして、また柔軟で融通のきく社会編成の原理として、今日再評価されている⁽⁴⁾。

こうした無頭制社会が生み出した組織といかにして繋がっていくことができるかが、これからの開発戦略にとっても緊要の課題となるだろう。開発戦略としての地域組織と、生活戦略としての住民組織が、どちらか一方による指導やコントロールによらない関係を築くためにも、こうした視点に立った分析が必要になるのである。

先に開発戦略の視点から、CBOへの関心の高まりの背景を述べたが、同様のことは生活戦略の視点にもいえる。つまり生活組織としてCBOは、現在最も注目されているものだからである。すなわちアフリカが独立を勝ち取った1960年代、アフリカ人は民族的出自を超えて「脱部族化」し、一つのネーションとして自己形成していくという楽観論が生まれた。そのとき東アフリカ社

会を世代原理で統制してきた年齢組や血縁・地縁の伝統的組織は解体され、アトム化された市民が出現するはずであった。事実、50年代、北ローデシア（現ザンビア）の鉱山都市において実施されたアフリカ人労働者の意識調査によれば、アトム化の傾向がすでに指摘されていた⁽⁵⁾。

ところが独立後10年たっても、「脱部族化」した市民は出現しなかった。民族的紐帯は都市においても解体されるどころか、むしろより強化されることが常態となった。ナイジェリアのヨルバ都市を調査したA・コーエンのいう「再部族化」は、アフリカのどの大都市においても確認できる現象であった。こうした状況において、最も注目された生活組織は、民族ごとに組織され相互扶助や政治的動員を担った民族結社であった。しかし「民族ごとに助け合っ

て都市に適応していく」というストーリーは、あまりにもロマンティックで平板な図式だった。というのは現実の都市生活において、「同じ民族出身」というだけで食・職・住の扶助を受けることなどありえないからである⁽⁶⁾。とりわけ構造調整が開始され、物価急騰と合理化の嵐で生活環境が一挙に劣悪化した1980年代以降は、その傾向が著しい。

この厳しい生活環境のなかで、人々が最も頼りにした生活組織が、地域をベースにした生活互助講である。もはやネーションという夢は消え去り、「同じ民族」という観念も実効性を失った時代において、微細でインフォーマルなさまざまな生活組織が誕生し、人々の暮らしと人生を支えてきたのである。「アトム化」から「再部族化」、そして「再部族化」から身近のネットワークへと閉塞する「私化」(privatization)の時代に突入した今日、地域に根差した生活組織が注目を浴びるようになった。

こうして開発戦略として注目を集めるようになったCBOは、生活戦略の核心としても重要視される存在となったのである。

第2節 国家と地域コミュニティ

1. 三つの関係性

開発組織と生活組織という2種類の住民組織の性格を分析する前に、みておかなければならないことがある。それはこうした住民組織が活動する地域コミュニティと国家との関係である。この場合の地域コミュニティとは、住民が日々の生活空間を共有する居住地区(例えばナイロビの場合、カンゲミ地区やキベラ地区がこれにあたる)の範囲を指すことにしておこう。1960年代以降、近代国民国家をモデルにして、アフリカにおいても国家建設と国民形成の動きが急ピッチで進められた。しかし独立後30年を経て国家は、都市民の日常生活を保護し福祉をもたらすものとしてではなく、むしろその逆の機能を果たすことが多くなっている。そうした状況があるからこそ、都市住民組織が注目を集めるようになったのである。

国家と地域コミュニティとの関係は、大きく分けると三つの関係にまとめることができる。もちろん現実には、それぞれの要素が混交して事象を規定しているのだが、理念的に三つに類型化することは、都市住民組織の可能性を考察するという本章の目的にとって意味がある。三つの理念的関係性とは、援助 (supportive)、阻害 (oppositional)、無関心 (indifferent) である。つまりコミュニティの社会生活が円滑に営めるような行政からの支援が「援助」であり、逆に人々の社会生活を公的権力を行使して抑圧し妨害するのが「阻害」にあたる。そして国民から選ばれたはずの政府が、地域の社会生活の向上のためになんの貢献もせず放置しておくことが「無関心」ということになる。

日本や「先進国」における地域住民と国家・行政との関係といえば、基本的には「援助」の関係に特化している。納税者である住民に対して、彼らの福利厚生を増進させ暮らしやすい居住環境を整備することが、行政の義務だと認識されているからである。そこにおいては、どのような問題に対してど

のような援助が制度化されるべきかが議論されることになる。ところがアフリカ社会の場合、こうした「援助」関係はきわめて限定的にしか出現しない。例えば大都市の圧倒的多数を占める低所得者の居住地区においては、国家や行政が住民サービスを行うことはほとんど期待できない。逆に、スラム・クリアランスや警官の権力乱用といった「妨害」、「阻害」や、ゴミ放置や上下水道工事の中断といった「無関心」や「放置」といった関係性が前面に登場してくるのである。

この国家と地域コミュニティのあいだに取り結ばれる三つの関係性について、次にケニアの首都ナイロビを例にとってみていくことにしよう。

2. 「援助」関係の欠落——消滅する公的住民サービス

現在ナイロビにおいて、国家やナイロビ市から提供される住民サービスを享受できる人々は、ラビントンやロレーショといった高級住宅街に住むほんの一握りの富裕層に限られている。ゴミ収集、電気・上下水道の整備、道路の補修といった基本的サービスは、ナイロビ人口の大多数を収容している郊外のインフォーマル集落地区には、まったく行き届かない。ごく不十分に行われているこうした住民サービスも、財政破綻とミス・マネージメントや政治的不安定などの要因のために、1970年代と比べても先細りとなっているのが実情である。

そもそもナイロビにおいて住民サービスは、2000人足らずの白人入植者だけを対象にして計画されたものであって、アフリカ人は治安と衛生の観点からのみ行政施策の対象となったにすぎない歴史がある。「アフリカ人は（ナイロビの）法と秩序にとって問題の種」（Nairobi District Office [1912]）だったのである。こうしたアフリカ人排除の視点は、この町の出生の歴史と深くかかわっている。

ナイロビは、1899年、イギリスの東アフリカ保護領の拠点としてサバンナのただなかに建設された植民都市である。都市住民組織というと、日本では

すぐに町内会や自治組織あるいは「××を守る会」といった地域の環境保護団体をイメージできるが、ケニアの場合にはそうはいかない。なぜなら都市という存在そのものが植民地支配とともに誕生した歴史的経緯があるからである。もちろんインド洋岸のモンバサ、マリンディ、ラムといった古くからのスワヒリ都市の伝統はあるものの、内陸部においては商業者、職人、芸人などの非農業者を抱える都市が形成されることはなかった。こうした都市という存在がみられない地域においては、都市住民組織など組織されようがなかったのである。

内陸部では、植民地支配の拠点として、また白人入植者のための政治・経済生活の場として都市が建設された。それらの都市は、白人による白人のための都市であるため、アフリカ人は特別の許可証がないと居住できなかった。その代表がナイロビである。初期のナイロビ社会は、白人の行政官、入植者を中心にして、インド人の小売業者、鉄道労働者、スワヒリ人・アラブ人の商人、ヌビア人傭兵などによって構成されていた。アフリカ人は彼らのサーバントや下働きとして居住を許された一時的滞在者にすぎなかった。ナイロビの都市計画者にとって、アフリカ人は「治安と衛生への脅威」でしかなかったため、アフリカ人の住民組織など認められようはずもなかった。

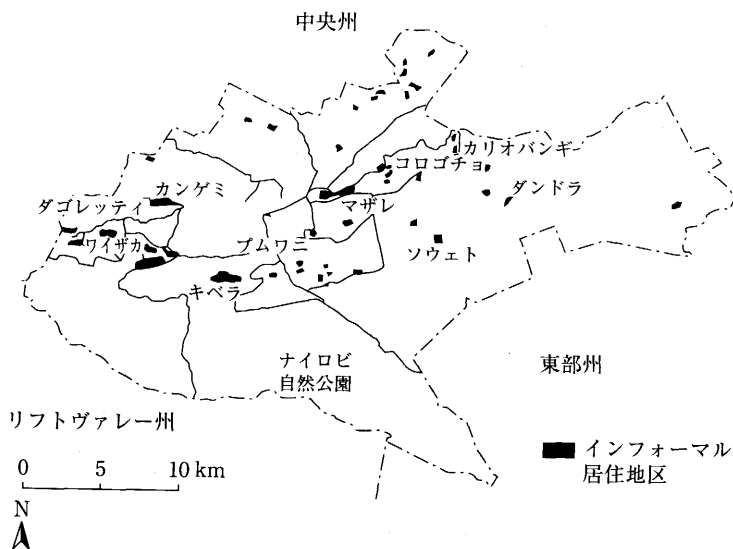
1963年にケニアはイギリスからの独立を勝ち取った。それからケニア各地からナイロビへ、膨大な数の出稼ぎ民が流入してくる。ナイロビの人口は62年には約26万人だったものが、それからわずか7年後の69年には、51万人に倍増した。こうした都市人口の増大と法的規制の撤廃によって、ようやくアフリカ人の都市住民組織が生まれる土壌が整備されてきたのだった。

今日ナイロビの人口は200万を超えるといわれる。1901年の8000人からすると、わずか1世紀のあいだにナイロビ住民の人口は250倍にも膨れ上がった計算になる。植民地時代から現在に至るまで、ケニア政府は一貫して都市偏重策 (urban bias policy) という名の都市優先政策を採用してきた。投資、雇用、住宅、教育の基盤整備の大半は、総人口の十数パーセントあまりを占めるだけの都市地域へと集中されてきた。

この都市優先政策にもかかわらず、ナイロビのアフリカ人居住地区の生活基盤整備は遅々として進んでいない。こうした基盤整備は、ナイロビ市庁の業務だが、行政自治体としてのナイロビ市の行政機構は大きく変動してきた。1900年、イギリス人の植民者と行政官が中心となりアフリカ人を除外した形で「ナイロビ市共同体」を結成したのがナイロビ市行政の出発点である。この共同体は、19年に「ナイロビ市庁」へと発展し、83年大統領命令によって解散されるまで、ナイロビの日常行政を担当してきた。この解散は、「市庁」が汚職・腐敗の温床となり効率的行政運営が不可能になったことのほかに、「市庁」が現モイ政権と対立するキクユ人政治家の牙城だったことも深く関係している。「市庁」解散の後には、各行政課題ごとに「執行委員会」を組織するナイロビ市行政執行委員会 (Nairobi City Commission) 方式で自治を担った。しかし、IMFや世界銀行そして北側債権国の圧力によってケニア政府が複数政党制を受け入れた92年、ふたたび「ナイロビ市庁」方式に戻って今日に至っている。

この「ナイロビ市庁」が、道路整備、住宅整備、上下水道、電気、ゴミ処理などの市民生活に密接に関係するサービスを提供する母体である。しかしこれがナイロビ住人の圧倒的多数を占める出稼ぎ民居住地区に対しては、ほとんど効果的なサービスを提供できていないのである。例えば水道関係の予算は、1981年から87年までのあいだ、人口と水需要の急増にもかかわらず逆に低下している。またゴミ処理についても同様の非効率さが指摘されている。94年の時点でナイロビでは1日800~1000トンのゴミがでるが、回収能力はわずかに200トンにすぎずゴミが道路にあふれでている状態が常態化している。住宅についても同様で、収容しきれない人口はスラムやスクワッター地区などのインフォーマル集落に流入し、ナイロビ人口のじつに55%が、面積ではわずか6%にすぎない市内と郊外の数カ所のインフォーマル集落地区に集中している。ケニア政府は世界銀行やアメリカの援助機関からの融資で「低所得者向けの住宅建設」プロジェクトを、ダンドーラやウモジャ地区で開始した。しかしながら本当に必要な低所得者層には手がでず、一部富裕層がそ

図2 ナイロビのインフォーマル居住地区



(出所) Obudho [1992, p. 100].

れらを取得し彼らの資産として賃貸住宅化してしまった(図2)。

こうしてみると、都市住民、とりわけ大多数の下層出稼ぎ民が生活するアフリカ人居住地区に対する国家や自治体の行政サービスは、ほとんど実行されていないことがわかる。地域コミュニティの生活基盤整備を援助する実績を、国家や自治体はまったくといってよいほどあげていないのである。

3. 「阻害」関係の膨張——国家・行政による住民抑圧

独立以降社会主義路線を歩んだ近隣のアフリカ諸国とは異なり、ケニアは当初から親米親英路線を歩んできたため西側からの援助が継続され、例外的に高い経済成長を遂げてきた。そうしたなかで政治的に安定したイメージが

できあがってきた。たしかに他のアフリカ諸国のような内戦や軍事クーデターという悲劇を、ケニアは経験することはなかった。だが開発援助によって強化された政権は、市民への行政サービスの充実にその力を十分割いたとはとうてい言い難かった。むしろ逆に、裁判なき拘留やスラム撤去、政敵暗殺といった強権的で抑圧的な路線を歩むことになった。その結果、ナイロビを中心に国家や行政への不信感や不満が潜在的に醸造され、ことあるごとにそれが爆発した。その最も直接的な形態が「都市暴動」である。ここでは、国家が地域住民にサービスを提供するどころか、彼らの生活と生存を妨害し阻害する例として、独立後ナイロビのインフォーマル集落地区で生じた一連の都市暴動を振り返ることにしよう。

1969年、支配政党の書記長でルオ人の政治家トム・ボヤがナイロビの下町で暗殺された。その直後、まず大学生たちによる激しい反大統領デモが開始された。大統領がこの暗殺の背後にいるという推測が広がったためである。一方ナイロビのアフリカ人出稼ぎ民街では、ルオ人とケニヤッタ大統領の出身民族であるキクユ人の若者同士の衝突が繰り返されたが、警察は徹底してキクユ人の側に立ちルオ人側を弾圧しつづけた。ルオ人が多数派を占めるカロレニ地区やマコンゲニ地区では、軍隊と武装警官に後押しされたキクユ人の若者が、割礼文化をもたないルオ人の男性を暴力的に割礼してしまうケースも続出した。国民を保護し紛争を調停すべき国家(軍と警察)が自分たちの地域コミュニティを、一方的に破壊してしまうことを、ルオ人住民は身をもって体験したのである。

トム・ボヤ暗殺から5年後の1974年には、独立前イギリスと激しい武装闘争を繰り広げ、独立後はケニヤッタ政府から冷遇されたマウマウ(ケニア土地自由軍)出身の政治家J・M・カリウキが暗殺された。このときも大学生を中心にナイロビで機動隊との市街戦が闘われ、つづいて政府の下層民切り捨て政策に反感をもつ半失業青年たちが、インフォーマル集落地区で武装警察との立ち回りを演じた。ケニヤッタの死去後モイが第2代大統領に就任すると、その4年後の82年には、ケニアで初のクーデター未遂事件が起こり、ナイロ

ビ各地で文字どおりの市街戦が闘われた。空軍の士官と学生を中心とするクーデター勢力は、 Moi 政権の腐敗と墮落を批判して社会主義路線を標榜したが、最大の武装勢力である陸軍が大統領側についたため、彼らは数日間駆逐されてしまった。

このクーデター未遂事件の直後、ナイロビ各地のインフォーマル集落地区の住民は、軍と警察の徹底した家宅搜索を受け、多くの人々が彼らに暴行を受けたうえに、ラジオや時計といったなけなしの財産を略奪された。軍と警察の言い分は、クーデターの混乱時に、商店などでインフォーマル集落地区の住民が商品を略奪したことの捜査だというのであった。カンゲミ地区でもこの家宅搜索は連日行われ、領収書のない多数の品々が没収された。こうして国家とインフォーマル集落地区の住民との関係は、行政サービスの提供どころか、それとまったく正反対の暴力的弾圧の様相を強めていったのである。

この傾向は、1980年代後半から90年代にかけていっそう強まり、都市住民への抑圧はより広範囲により暴力的になっていった。それを象徴するのが90年5月のムオロト暴動である。ナイロビの下町の露店商の町ムオロトが、ナイロビ市庁の「クリアランス」の対象となり、早朝から出動したブルドーザーで破壊されたことがきっかけで、この暴動が始まった。つぶされた簡易住宅の下敷きになって子供が圧死したのをはじめ、「護衛」に出動していたナイロビ市警の手によって、抗議の群衆に暴力がふるわれたため、怒った人々は武装した警察と投石と放火でわたりあった。この動きはナイロビ各地のインフォーマル集落地区にまたたくまに広がり、各地で警察と都市住人が衝突した。このときの主役はもはや学生ではなかった。学校で学ぶこともできず、就職もできずにナイロビの下層出稼ぎ民街に滞留する若者が、その主役であった。

この傾向は、1997年にはいっても変わらない。野党の政治集会が政府から不許可にされたため起こった8月8日、9月9日、10月10日の衝突は、多数の死傷者をだす事件となったが、ナイロビ各地の出稼ぎ民居住地区では、主役は生活困難にあえぐ出稼ぎ民であった。彼らは必ずしも野党の政治主張に

同調して決起したわけではなかった。雇用機会もなく住宅もない彼らは、病気になるでも病院には行けず子供も学校に通わせることもできない。こうした生活向上と、よりよき暮らしへの道を閉ざされた都市住民が、90年代のナイロビ暴動の実行部隊だったのである。

ひとたび暴動が起きると、国家は警察力を動員して、都市コミュニティへの迫害を開始することになる。失業青年狩りが行われるのである。また捜索に名を借りた長屋への侵入は、出稼ぎ民の生活を脅かしてきた。各部屋を訪れた警察官は、ラジオや時計、カセットレコーダーなどの物品の領収書の提出を要求し、それが不可能な場合（たいていは紛失している）没収したり、金品を要求する。この種のハラスメントは、都市住人の生活世界では日常化しているといつてよい。

こうしてみると、国家は都市下層出稼ぎ民の都市居住区の生活環境整備を補助するどころか、逆に、暴動へと追いやりなおかつ迫害・弾圧してきたことがわかるのである。

4. 行政の「無関心」とセルフヘルプへの道

ナイロビ住民の圧倒的多数を占める下層出稼ぎ民の生活世界に対して、国家は彼らを保護し福祉を増進するための手助けを行うどころか、彼らの生活維持の努力を阻害し弾圧する様子を見てきた。そのようななかで彼らを取り巻く生活環境はさらに厳しさを増している。そのことをまずみておこう。

ケニアが本格的な構造調整を強要された1980年代以降の都市生活の困窮は、これまで何度も指摘してきた。それは「絶対的生活困難」とでも呼びうるほどのものである。カンゲミ地区の住民の困窮度は、表1の家計簿をみれば一目瞭然であろう。この家計簿は、あるマラゴリ人家族の1カ月の収支決算を表わしている。カンゲミ地区には夫が単身で（1人の居候と一緒に）暮らし、西ケニアの村には妻子が夫の母と生活している。出稼ぎ民に典型的な、1家族2世帯（one family two households）タイプの家族である⁷⁾。この家計簿が

表1 カンゲミ、ケロンゴにおける一般世帯の家計簿 (1991年9月)
(単位:ケニアシリング)

農村部		都市部	
支出			
トウモロコシ	523	トウモロコシ粉	204.75
小麦製粉費用	27.30		
スクマウイキ	60		29
クンデ	54		10
ジャガイモ	20		
トマト	10		36
タマネギ	8		10
ミトー	7		
ムレンダ	17		7
キャベツ	5		
人参	10		
バナナ	2		
リボゴイ	4		
ライム			4
香辛料			7
鳥肉			80
牛肉	70		78
干し魚 (小)	62		29
干し魚 (大)	55		
卵	14		6
茶葉	22.30		14.15
砂糖	206.50		83.30
牛乳	27.50		69.70
パン	25.80		51.65
マーガリン			16.05
塩	12		2.55
灯油			140
料理油	27.40		43.40
石鹼	13		
洗濯石鹼	8.60		
家賃			19.45
故郷への送金			200
マッチ	4.50		500
乾電池	14		
錠剤	15.70		
小計	1,325.60		1,605
収入			
親元からの送金	300	夫の収入	1,500
夫からの送金	500	その他	100
兄弟からの送金	200		
小計	1,000		1,600

(注) 1991年6月現在, ケニアシリングの対米ドルレートは1US\$=22ksh (ケニアシリング) である。

(出所) 筆者の調査により作成。

らわかるように、都市の場合、村への仕送りと家賃を除くほとんどすべてが食費に充てられている。当然、子供の学費や家族の衣服を買う余裕はないし、交通費や酒代などは捻出できるはずもない。自らの生活の質の向上のために使うことのできるお金はまったくないのである。

この絶対的生活困難の直接の原因は、1980年代から始まった「構造調整」政策であることは間違いない。国民経済の構造を、普遍的な市場経済システムへ完全に転換しようとする荒療治である。具体的には、為替管理の自由化、農産物輸出入の自由化、公社公団の民営化、公務員の削減などが矢継ぎ早に実施された。その過程で、急激なインフレと失業者の増大が劇的に進行した結果、都市住民、とりわけ下層出稼ぎ民の生活は一挙に困窮していったのである⁽⁸⁾。ケニアでは80年代までフォーマルな総雇用の50%以上を政府関係の公務員で占めていたが、92年から97年までの5年間に約30%にまで縮減され15万人が合理化された。それとともに都市の失業者は激増し、20歳から29歳までの都市若者人口の65%がフォーマルな雇用の枠外に放り出された。

このような状況のなかで、「新都市貧民層」(the new urban poor)と呼ばれる貧困層が出現している。それは農村における貧困者よりさらに劣悪な世界に身をおく大量の貧民の誕生でもあった。これまでアフリカの都市は、多くの農村人口を吸引してきた。この向都離村のメカニズムについて、最も引用されてきたのがトダロモデルと呼ばれる図式である。これはこの人口移動の原因を、基本的に都市と農村の賃金格差に求めて説明する。つまり農村で低い給料で働くよりも、都市の高賃金を人々は選び取るというわけである。もっともトダロモデルの有効性については、いくつか批判もでていた。例えば都市の高賃金というけれども、実質的に都市でのフォーマルな雇用獲得の可能性は多くの低学歴非熟練出稼ぎ民にとっては実質的に閉ざされており、それが移動の要因にはなりえないという批判もその一つである⁽⁹⁾。

しかし今日の「新都市貧民層」の出現は、よりストレートなトダロモデルへの反証となる。つまり賃金格差をみると、都市のほうが優位という事実は消滅しているのである。例えばウガンダでは農村世帯の平均所得のほうが都

市世帯よりも30%も高くなっているし、タンザニアでも1970年代には1:3の割合で都市賃金のほうが高かったものが80年代では1:1.14にまで接近している。今日ではこの数字は逆転している可能性もある (Rakode ed. [1997, pp. 452-453], Jamal and Weeks [1993])。

こうしてみると、都市社会の生活環境は好転の兆しどころか、さらなる劣悪化へと向かっていることがわかる。しかしながら、このような絶対的生活困難に直面したナイロビの住民の数は、毎年5%以上の激しい勢いで増大しているのである⁽¹⁰⁾。彼らは劇的に劣悪化している生活環境のなかにあっても、それでも生きていかねばならないのである。職住に事欠く彼らであっても、日常生活にともなうさまざまな問題は遠慮なく襲いかかってくる。例えば彼らの頭上には、病気や事故、火事や盗難、身内の葬儀、子供の進学といった、一人では決して負担できないような高額の現金を必要とする難題がふりかかってくるのである。にもかかわらずそれをカバーするような社会福祉制度や民間保険は存在しない。また銀行が融資してくれることなど夢のような話である。彼らの生活困窮を援助する公的機関や制度は皆無である。国家は、都市貧民の生活上の困窮については、まったくの無策であり無関心でありつづけているからである。

となるとこうした現実の日々の困窮は、彼ら自身の自助 (self-help) によって解決するしかない。都市社会で生きる彼らは、国家や自治体などの行政からのサービス提供を一切期待することなく、自前でそうしたサービスを代替する組織、制度、ネットワークを構築する必要に迫られ、事実そのような実践を積み重ねている。つまり彼らを取り巻く都市の日常は、セルフヘルプ・シティー (Hake [1977]) の世界なのである。

日常の困難をセルフヘルプで対処するということを理解するには、三つの生活戦術を説明すればわかりやすい。第1に、インフォーマル・セクターへの参入である。フォーマルな雇用の道が閉ざされていても、人々は何か仕事をして生活の糧を得なければならない。その場合、セルフヘルプで対処しようとする、自分で仕事を創出することになる。つまりスパナを片手に路上

で故障車の修理を始めたり、大きなマーケットで野菜や雑貨を少量仕入れて、自分の住む居住地区の路上で販売したりするのである。

第2の戦術としては、居住地の付近の空き地で野菜やトウモロコシなどを栽培することがある。つまりシティ・ファームの創出である。公有地や他人の所有地を勝手に耕作することはもちろん違法であるし、そもそも市街地で農耕することを法的に禁止しているところも多い。にもかかわらずシティ・ファームは、アフリカの大都市で急増している。大都市のど真ん中に主食のトウモロコシと副食の野菜が実る畑が出現しているのである。ケニアやタンザニアでは1980年代初期には10～25%だった耕作世帯は、87年には60%を超え、ダルエスサラームでは70%の低所得者世帯がシティ・ファーマーに従事している (Rakode ed. [1997, pp. 337-368], 松田 [1996])。構造調整政策によって、主食の穀類の価格統制がはずれ自由化すると、価格は急騰し低所得者は深刻な飢餓に直面する。そうしたなかで周囲の土地を農地に勝手に変え、自給する戦術が編み出されたのである。

第3の戦術は、個人で困難に対処するのではなく、出来合いの組織に参入したり新たな組織を結成して共同で困難を克服し自らの生活基盤を維持していくこうというものである。この戦術こそが都市住民の生活組織を生み出していく原動力であり、以下の二つの節において、少し詳しくみることにしよう。

第3節 開発組織への参入戦術

行政から「阻害」され「無関心」に放置されているナイロビの都市住民とりわけ下層出稼ぎ民街の住民は、セルフヘルプの生活戦略を選択する以外に道はなかった。前節で述べた国家の都市コミュニティの関係の整理にしたがえば、彼らには国家からの「援助」の可能性は実質的に閉ざされている。国家との関係でいえば、ときに警察権力によるハラスメントなどの「阻害」の関係しかみあたらない。基本的に国家にとって、彼らのコミュニティの存在

は「無関心」な対象でしかなかったのである。国家の公的サービスから疎外された彼らは、よりよく生きるためにいくつものセルフヘルプの戦略を実行に移す。そのなかの一つが個人を超えた組織を活用する戦術である。それは先述したように大きく二つの方向性に区分できる。この節でとりあげるのは、第1の開発組織への接近と潜入という方向性である。

第1節で述べたように、都市住民の組織化については、開発組織と生活組織という二つの路線がある。開発組織の多くは、政府やNGOあるいは海外援助機関などの財政援助を受け、その指導・助言のもとで活動が行われているため、構造的には安定している。そこでこうした開発組織に接近して、そこに包接されることを通して生活基盤を維持していこうという試みが第1の方向性の核心である。

彼らが参入し包接される開発型の都市住民組織を以下三つに類型化しておくことにしよう。

1. ハランベ－型

ハランベ－は、ケニア独特の開発戦略である。もともと皆で力をあわせてものを行うときの掛け声であったハランベ－は、初代大統領ケニヤッタによって、住民主体のセルフヘルプの開発モデルとして定式化された。例えばある地区に小学校を建設したいと住民が思うと、政府に建設を要求するのではなく、住民自身が音頭をとって寄付を集める。そのためにその地元選挙区選出の国会議員やビジネスマン、高級官僚などをゲストに迎え寄金集会を何度も開く。そのとき住民は各世帯ごとに相当額の寄付を行う。そのうえで、ゲストの高額寄付を期待するのである。このとき大統領や有力政治家からもポケットマネーという形で寄付が届けられることが多い。こうして小学校の建物を完成させ備品を揃えると、そこに赴任してくる教師の給料は政府が負担するというシステムである。

住民の自発的な意思と負担で地域開発を遂行するというハランベ－・モデ

ルは、住民主体の開発組織の初期形態として評価できるかもしれない。ケニアには現在登録されたハランベ組織は3万を超える。またハランベによって建設された学校の数も1500にのぼるといふ（もっとも質の悪い小学校が乱立したため、最近ハランベによる小学校建設は中断されている）。

しかし理想的草の根開発のモデルという掛け声とは裏腹に、ハランベにまつわる問題点は山積している。まず草の根の自助型組織といいながら、じつはハランベは中央政府の強大な権力の末端組織として機能している。選挙のときの露骨な利益誘導、野党政治家と支持者が主宰するハランベの地方長官による不許可、集めた寄付金の横領や流用などは日常茶飯事である。また自発的といいながら、地域のチーフ、サブチーフは強制的に割当金を奪いとり、払えないものは逮捕したり、高価な牛を没収したりすることもある。ハランベという権力の毛細血管を利用して、地域に明確なパトロン・クライアント関係を形成し、それを現政権の支持機構として再編成しているのである。

原則的には自発的な自助組織という建て前をもちながら、じつはフォーマルな権力回路として機能する団体はハランベ諸組織だけにかぎらない。ケニアにおける地域女性組織の大元締である「女性の開発」(Maendeleo ya Wanawake)組合もそうである。各地域の開発における女性の役割と女性の権利を擁護するはずのこの団体は、政権政党の婦人部とまったく変わるところはなくなってしまった。こうしてみると、政権の末端権力装置として創設され機能するものとして、これらの自助型開発モデルの住民組織が変質していることがわかる。

2. NGO型

開発戦略における住民組織の典型例の一つが、政権が後押ししその権力機構の一環として活用される上記のタイプであった。これに対して、次に述べるNGO型は、政権とは距離をおいた国内知識人を中心とした、また国際的な

非政府機関と連携した住民組織である。ときには政府の姿勢を批判し、住民の人権擁護や環境保全のための運動の前面に立つこともある。

ケニアの場合こうした組織が、地域コミュニティのなかから自然発生的に生まれることは稀である。そこで欧米の先進的NGOから派遣されたコーディネーターが、まずカウンターパートとなるケニア人を育成し、彼(女)を通して住民を組織することになる。例えば保健衛生の分野において、ケニア全体のサービスの約半分は、こうした環境NGOが担っているし、NGOがケニア国内で消化する予算は年間2億ドルともいわれている。豊かな北側の組織と結びついたローカルNGOは、資金、マネージメント、プランニングともに政府に匹敵する力をもっている。ナイロビの繁華街に隣接する中央公園をつぶして建設が予定された、政府系メディアの高層ビル計画をいち早く察知して、国際的な反対運動を組織したマタイ女史率いるグリーンベルトもそうしたNGOの一つである。彼女は官憲の露骨な嫌がらせにもめげず、国際世論に訴えつづけ、大統領も認めマスメディアも推進したこの計画を中断にまで追い込んだ。

こうしたNGOの活動のなかで、最も政府の気にさわったのが、1991年に始まったリフトヴァレー民族紛争における、人権監視団体と教会関係の緊急救援活動であった。リフトヴァレー州には独立後、多くのキクユ人、ルオ人、ルハヤ人が土地を購入して移住してきた。先住民であるカレンジン人やマサイ人は、大統領(カレンジン出身)と当時の副大統領(マサイ出身)を後ろだてにして、移住民の村を焼き討ちし彼らを追い出しにかかった。リフトヴァレー州の民族浄化を唱えて先住民の若者は、伝統的戦士の衣装と武器を身につけ、つぎつぎと移住民に襲いかかり殺傷を続けた。命を失った犠牲者は1500人、家を焼かれ難民となったものは30万人にも及んだ。こうした被害者を支援し、政府に対して加害者の厳正な処罰と被害者の権利尊重を訴えてきたのが、教会を中心とする人権NGOであった⁽¹¹⁾。

教会NGOは、ナイロビのスラムやスクウォッター地区においても、女性の自立支援プロジェクトとして、民芸品製作や縫製などを積極的に行っている。

こうした地区は、先述したように国家から「阻害」され抑圧された半失業青年を中心に潜在的に反政府感情が強く、1990年のサバサバ蜂起⁽¹²⁾など、ことあるごとに暴動の温床となっている。政府は教会が政府批判の姿勢を示すことともあいまって、こうした地域の女性自立プロジェクトなどに対しても冷淡な態度をとっている。

1990年には、NGO調整法案が議会で可決された結果、政府はNGOの国内での活動全般を監督する合法的権限を手に入れた。開発戦略の住民組織として世界各地で活躍しているNGO型組織は、ケニアにおいては国家からの強い拘束のなかで活動を強いられることになったのである。

3. ジュアカリ型

NGO型の組織が政府から干渉と弾圧を受けたのと対照的なのが、ジュアカリ型の組織である。ジュアカリとはスワヒリ語できついで太陽を意味するが、屋根のない屋外で作業する職人の総称である。こうした職人は、政府の統計上は被雇用者としてカウントされないインフォーマル・セクターの住人である。このジュアカリ職人に対して、ケニア政府は開発の旗手として評価し支援する政策をとっている。

もともと都市雑業層として、開発の「落ちこぼれ」あるいは「やっかいもの」とみなされてきた人々のなかに、開発の補てん・代替装置としての可能性をみいだしたのは、1972年のILOの雇用戦略調査団報告であった。その後、C・リーズなどから低賃金労働を利用した新手の搾取にすぎないという批判はあったものの、インフォーマル・セクターは人々の生活を支える形で膨張を続けてきた⁽¹³⁾。

1980年代後半になると、ケニア政府はより積極的なインフォーマル・セクターの活用に、経済低迷を突破する活路をみいだそうとした。大統領がナイロビの路上職人のもとを数度にわたって予告なしに訪問し、屋根つき作業所をプレゼントするという政治的パフォーマンスを繰り返すなかで、ジュアカ

りの言葉は普及していった。88年には、ジュアカリを担当する省として技術訓練ならびに応用技術省（Ministry of Technical Training and Applied Technology: MTTAT）が設立され、政府はジュアカリ支援に本腰をいれた（98年に廃止）。

MTTATは、年間5000万ケニアシリング（以下、シリングと表記）の予算をジュアカリ支援にあてた。さらにアメリカ政府は、地域開発の担い手としてジュアカリに注目し、年間9200万シリングの支援金を支出している。こうして制度化されたジュアカリは、各都市各地域ごとに登録させられた。彼らは組合の結成を促され、政府によって認可されれば融資などの便宜が図られることになった。ある地域内で業種横断的にさまざまな組合がつくられ、地域職人組織としてコミュニティ開発の担い手になったのである。こうして誕生したジュアカリ組合の数は、1990年にはじつに400を超え、二つの全国組織まで結成された。一部のジュアカリはいまやフォーマル化しつつある。

しかしジュアカリのこうしたフォーマル化は、もともとインフォーマル・セクターのなかで柔軟で融通無碍な組織として活動してきた彼らの活力をそぐことにもなった。公認組織化にもなって生じた排除と選別の政治力学や、政治家の縁故者の参入などは、本来の自由な企業家精神の発展を疎外してしまった。多くのジュアカリたちは、融資や支援の枠からはずれると、組合や全国組織から抜け出して、政府の援助とは無縁な世界で再びインフォーマルな生業活動を続けた。すなわち合法と非合法ぎりぎりのディープ・インフォーマルな世界へと沈潜していったのである。こうしてインフォーマル・セクターは、一部のフォーマル化と大部分のディープ・インフォーマル化の同時進行という形でより膨張していくことになった。

第4節 生活組織の拡張戦術

1. 互助講の結成

生活環境が急激に劣悪化するナイロビ社会において、セルフヘルプでしか生き抜けない下層出稼ぎ民の一部は、第3節で類型化した開発組織に接近して生活の安定を求める戦術を編み出した。つまり、ハランベーターや外国からの開発NGO、さらには政府公認のジュアカリ組合などにもぐり込んで、各自の生活の安定を求めたのである。しかしながら、圧倒的多数派が選択した戦術は、開発組織への接近ではなく、自前の生活組織の拡張という方向性であった。前節で述べた開発組織への参入戦術を成長路線と名づけるとするならば、自前の生活組織の拡張を求めるこの路線は、生存路線とでも呼べるかもしれない。

この生存路線における生活組織の代表が、小規模で不安定な互助講である。それはメンバーが資金を出しあって製造・流通の世界に参入するといった積極的な互助講ではない。そうした積極型は成長路線の互助講として1970年代には都市生活を主導した。しかし今日みられる互助講の主力は、積極型のものではない。生存路線のもとでの互助講の主な活動は、日常必要なモノの貸し借りや飢餓対策の穀物購入といった生きるための必要に迫られた活動であり、ナイロビで死亡した家族・親族の葬儀や遺体移送といった彼らの文化習慣が要求する活動なのである。

では生存路線のもとでの互助講というものは、どのようなものなのだろうか。ナイロビ社会で活動している夥しい数のこの種の互助講の一例として、ナイロビ西北部のインフォーマル集落地区カンゲミにおいて、筆者が1991年に聞き取り調査を行った西ケニア出身者による互助講をとりあげてみよう。全部で23を数えるこれらの互助講の形態と組織原理は、じつにバラエティーに富んでおり、都市住民は必要に応じてこうした互助講を組織しては活用し

消滅させていることがわかる。

カンゲミは、わずか5ヘクタールほどの旧農地に3万人の人口を抱える新興居住地区である。住人は主に西ケニアからの出稼ぎ民で、社会的には下層と最下層を形成する人々の町である。

このカンゲミ地区にはもちろん生活組織だけでなく前節で述べた開発組織も結成され活動が行われているし、それに参加している人々もいる。ハランベ活動も盛んである。例えば、転籍証明がなくてカンゲミの小学校に転入できない、貧しい出稼ぎ民の子弟が学べる「ユース・センター」の維持拡充のためのハランベ、薄暮時以降どこにでも出没する路上強盗の被害者を支援するハランベ、などが地区の住民を対象にして行われている。またカトリック教会がナイロビのスラム地区支援の一環として、カンゲミ在住の女性を集めて民芸人形をつくるワークショップを開設し、欧米に向けて輸出している。女性の手職を授け、まとまった額の現金を与えることによって、売春や貧困などの「社会病理」から救出しようというプロジェクトである。さらにカンゲミの目抜き通りの側にある路上職人のなかには、自らを組織して組合をつくり政府のフェアトレード融資を手にしようと試みる一団も出現している。つまり開発戦略に基づいて政府やNGOが推奨する住民組織は、たしかに姿を現わしているのである。

ところが、こうした住民組織に参加したり接触する住人は、ほんの一握りの「特別な人」であり、圧倒的多数の「普通の人」にとっては、これらの組織はまったく無縁な存在である。筆者が4年あまりの住み込み調査のなかで聞き取りを行った、200名近いマラゴリ人の出稼ぎ民(彼らはカンゲミ地区を都市コロニーとして生活している、この地区のいわば準ホスト民族といってよい)のうち、これら上からの住民組織に関与しているケースは、ただの一例もなかった。官製団体であれ、NGO組織であれ、あるいは地域職能組合にしても、開発関係の文書のなかではその名前が頻りに登場してくるものの、現実のスラムの生活においては、あてこすりや冷やかしのコンテクスト以外で彼らがかかわることはなかったのである。すなわち開発戦略上「有用」視されたこう

した住民組織は、現時点におけるカンゲミ住人にとっては、日常生活世界とはかけ離れた存在でしかなかったということである。

では彼らはそうした組織をまったく必要としないで、自力で自分の生活基盤を確保しているのだろうか。答は否である。彼らは1980年代以降、悪化する生活環境に抗して「よりよい生活」を確保するため、以前よりいっそう強力な共同性を求めている。そしてその共同性にに基づいた組織を地域において結成しているのである。それが生存戦略に基づく互助講という形の住民組織である。カンゲミ地区に居住するマラゴリ人も、じつに多くのこうした組織を自前でつくりあげていた。これから生活組織としてカンゲミ住民が形成してきた互助結社を、類型化しながら分析するのだが、その前に互助講組織化に必要な共同性の原理について概観しておくことにしよう。

2. 共同性の原理

いざ互助結社を組織するということになると、どのような原理を結集軸とするのが問題になる。アフリカの場合、共同性を編成する原理として、最も想像されやすいものは民族アイデンティティであった（ここではethnicity原理と呼ぶことにする）。それ以外に、「出身地域を同じくする」（これはlocality原理である）、「同じ系譜をたどれる一族である」（lineality原理）、「同じ民族でしかも同じ世代・年齢組に属する」（generation原理）といった原理もあげられる。さらに都市的なものとしては、「同じ職場で働いている」（work place原理）、「同じ居住地区に住んでいる」（urban residentiality原理）といった編成原理も機能している。

1960年代から70年代にかけての互助について、カンゲミ地区の古参出稼ぎ民に聞いてみると、最も一般的であったのは、同じクランに属する者同士の互助組合と、出身村、もしくは郷（数カ村で構成されるケニアの行政の最末端単位）が同じ出稼ぎ民が組織した互助講であった。すなわちlineality（系譜）とlocality（地縁）原理が主流だったのである。そこにおいては、ナイロビで住

んでいるのがカンゲミ地区であろうとキベラ地区であろうと、関係なく互助講のメンバーとなることができた。こうした講は、厳密にいうならカンゲミ地区の住民組織とはいえなかった。

ところが1980年代半ば以降、ナイロビの居住地区を限定した、あるいは主に一つの居住地区のメンバーから成る互助講が出現し始めた。それは同じクランメンバー、同じ村・郷出身者というメンバーシップの限定は以前の講と同じであるものの、カンゲミ地区、キベラ地区にそれぞれ小規模な講が別個つくられるようになったのである。こうした地区限定講の数は、いまだ少数にとどまっている。しかしこうした講は、地域住民の組織として発展していく可能性を秘めているといってよい。次節では、カンゲミ地区で主として活動する生活組織としての互助講をみていくことにしよう。これらがすべてカンゲミ地区の住人のみを対象としたものというわけではないが、彼らを基盤にして結成され活動している点において、カンゲミ地区の住民組織ということができるからである。

第5節 生活組織としての互助講

1. カンゲミ地区の23の互助講

筆者は1989年7月から12月まで、カンゲミ地区にみられる生活互助組織の調査を行ったことがある。そのなかで、マラゴリ人をはじめ西ケニアからのルヒャ系出稼ぎ民が中心になってつくられた23の講について、さらに集中的に調査した。調査の方法は、互助講の情報を聞くと、現在活動中のものは、月例会などのミーティングに出席し、代表から講の歴史と運営の苦労などを直接聞き取った。また現在はすでに活動を停止しているものについては、複数の元メンバーを尋ね、基本的な情報をクロスチェックした。とくに中心的なメンバーの生活史についても、できるだけ聞き取るようにつとめた。その

結果をまとめたのが表2である。表をみればわかるように、80年代に新しく結成された講が、全体の半分を占める。60年代、70年代にそれぞれ全盛を誇った純粹クラン講（lineality原理に基づく共同性）、純粹村・郷講（locality原理に基づく共同性）は、すでに姿を消し、基本的にはカンゲミ地区に根差した、地区限定版の村・郷講が圧倒的多数派を構成している。

さらに活動内容を見ると、23の講のうち、じつに20の講が遺体の移送や葬式、死者祈念儀礼のための活動をしている。1970年代の講には一般的であった、少額融資をする信用組合のはしりのような金融講や、メンバーが資金を出しあって事業を行う事業講といった建設的で開発志向の活動は、まったく影をひそめている。代わって、死にまつわる協同のみが残ったのである。絶対的生活困難のなかで、外へと向かう開発路線をセーブして、生活防衛に徹している姿がそこにはある。

この23の互助講は大きく九つのタイプに類型化できる。その類型軸になるのが、活動志向が都市か母村かという軸であり、どのような共同性原理を核にしているのかという結集軸である。この二つの軸を用いて、23の講を区分けしてみよう。

2. 生活互助講の9類型

(1) 故郷志向・クラン原理

カンゲミ地区に住むマラゴリ人住民は、ナイロビに定着しているわけではない。母村には畑や牛といった財産を継承しているし、妻子を残してきてることが多い。そこで年に1、2回は帰村することになる。彼らは都市と農村を循環しているからである。そこで彼らはそれぞれ村に帰ったときに関与する講をもっている。メンバーは都市に居住しているが、活動は母村でということとは珍しいことではない。こうした状態を故郷志向と呼ぶことにしよう。その故郷志向の講のなかで、クランを結集軸にしているのが、このタイプである。表2のなかでは、イリサンガ（マラゴリ語で講の意味）がこれにあた

表2 ナイロビ、カンゲミ地区の住民生活組織

名称	組織年	民族名	メンバー数	組織原理	入会金*	月会費*	主な活動**
メンガ同胞協会	1960	ニヤメザ	311	クラン	5		E, G
イリサンガ	1965	マラゴリ	35	クラン/婿入者	0	0	H, I
ルソマ	1968	マラゴリ	?	母村	0	0	H, I
ムコニーイ	1985	マラゴリほか	4,368	郷連合	15	0	H
ブサチ福祉組合	1968	テイリキ	200	クラン	25	20	A, B
ビダマ福祉協会	1978	マラゴリ	400	郷連合	20	5	A, B
ムスングテイ福祉組合	1980	マラゴリ	150	母村	50	20	A, B, D, F
リヤマガレ福祉組合	1980	マラゴリ	100	母村	20	10	A, D
ブンベレ福祉組合	1986	マラゴリ	50	母村	20	10	A, B
ダブウォンゴ福祉組合	1980代	マラゴリ	50	移住村	20	20	A, B, G
マニヤッタ福祉組合	1980代	移住マラゴリ	80	母村	35	25	A, B, D
イダルマ組合	1984	マラゴリ	150	移住村連合	20	30	A, D
アワレ峰福祉組合	1967	移住マラゴリ	87	移住村連合	10	20	A, B, C
ブンジャ若者組合	1987	移住ルヒヤ	100	母村連合			A, B, F
ブサリ連合	1982	マラゴリ	24	母村連合	30	50	A, F
南ニヤンザ組合	1982	移住ルオ, ルヒヤ		母村	20	20	I
イクモ協会		ブニヨレ	300	母村連合	50	20	A
ルブシクエ連合	1950代	ブニヨレ		母村連合	50	20	A, B, D
ルブシクエ福祉協会	1950代	ブニヨレ		母村連合	50	20	A, B
マトウンドゥ福祉開発組合	1986	イダホ	174	母村連合	50	20	A, B
ブスバ福祉組合	1976	テイリキ	100	クラン	25	20	A, B
アタヒ協会	1970代	キサ	30	母村	10	20	A
シコモレ福祉組合		マラマ	18	母村連合	20	10	A, C, G

(注) * 単位はケニアシリング ** 活動内容は次のとおりである。

A: 運体の移送, B: 死者祈念儀礼, C: ローレン, D: 村の学校, 教会援助, E: 奨学金, F: 災害保障, G: 新規事業, H: 埋葬・葬式援助, I: 頼母子

(出所) 筆者の調査により作成。

る。あるクランに属する出稼ぎ民の男たちの妻が組織した講である。男たちの葬式や婚出した女の出産などのときの協同組織として機能している。

(2) 故郷志向・村原理

表2のルソマがこのタイプである。これはK村の出稼ぎ民の妻たちが、同じ村で葬式をするさいに、客人接待用の茶や食事の費用を捻出するための講である。今では(3)のムコーニィに押されてほとんど活動していない。

(3) 故郷志向・郷(連合)原理

代表例はムコーニィである。この講は、南マラゴリ地方の六つの郷に住む4400人のメンバーから成る、大葬式講である。原理は簡単で、メンバーは、同じ郷のメンバー(とその直系家族)が死ぬと2シリング、他の郷の場合は1シリングを寄付するというものである。全体を統括する幹部役員の下に、各郷ごとに代表と副代表、その下に各村ごとに三役をおいた整然とした組織を特徴としている。近代行政組織を模したムコーニィは、カンゲミ地区の出稼ぎ民の妻の大半が加入して活動している。

(4) 都市志向・クラン原理

(1)から(3)までは活動の場が故郷の母村であったが、これからはカンゲミ地区を舞台にした互助講である。まず最初は、1960年代に無数の講が林立したクラン結社である。今は大半が消滅したなかで、生き残っているのがメンゲ同胞組合である。1960年、ケニアが独立する前に結成されたこの講は、クランメンバーの発展を目指して優秀な子弟への奨学金や、木材や板の卸売をする店の経営などを試みたが、どれも成功したとはいえない。しかし今も、その実現を夢みてカンゲミ地区の長屋での会合を続けている。

(5) 都市志向・村原理

ダブウォンゴ福祉組合、ムスングティ福祉組合、リヤマガレ福祉組合など

多数の講が、このタイプに属している。例えばダブウォンゴの場合、カンゲミ地区在住者を中心に50名ほどの出稼ぎ民が講のメンバーとなっている。彼らは月に1回、仲間の長屋に集まり、1株20シリングの資金を集めている。その金は、何重にもチェックされて銀行に預金され、(乗合い自動車として田舎路線を走らせるための)中古のピックアップ自動車を購入する計画が進行中である。もちろん主たる活動は死にまつわる協同だが、開発発展を意図した企業講の側面も色濃く残している点が、ダブウォンゴ福祉組合の特徴だろう。

(6) 都市志向・郷(連合)原理

ビグマ福祉協会が代表的な事例である。ビグマは、南マラゴリの四つの郷(16村)出身の出稼ぎ民を糾合して結成された、大互助講である。1980年代初頭の全盛時には、1300名ものメンバーを抱え、各村ごとに代表、会計、書記などの役員を揃えた整然としたヒエラルキー構造の組織をつくりあげていた。そのヘッドクォーターが置かれたのが、カンゲミ地区であり、休日ごとに多くのメンバーがカンゲミに集合した。彼らの活動の中心は、ナイロビで死亡したメンバーやメンバーの家族の遺体を、母村に移送し埋葬する仕事であった。ふつうの出稼ぎ民の1年分の給料に近い金額が、車のチャーター代や棺桶代のために必要になる。この額に達するまで、メンバーは寄金を続けるのである。さらに80年代になって、彼らは都市における新たな死者祈念儀礼も「発明」した。死者が生前居住していた長屋の一室を借りて、死後半年がたつと、死者の影を連れてかえるための儀礼を行うのである。互助講はこの儀礼のプロデューサー兼シナリオ・ライターでもあった。

(7) 都市志向・職場原理

カンゲミ地区には、同じ職場に勤めている労働者も少なくはない。彼らが組織した職場講がこのタイプである。表2のなかでは、ナイロビの大手のゼネコンで働いている南ニャンザ州出身のルオ人とルヒャ人(マラゴリ人もこれに属する)がつくった「南ニャンザ組合」(Rwok mar South Nyanza)がこれ

にあたる。この講も葬式講である。しかしルオ人とルヒャ人とでは、葬式文化が大きく異なっているため、儀礼についてはノータッチ、遺体の移送のみに活動を限定するという合意ができています。

(8) 都市志向・企業原理

23の講のなかで最もビジネス志向の強いのが、このタイプで、シコメレ福祉組合ただ一つがこれに属する。もともとカンゲミ在住マラマ人出稼ぎ民の村講から出発したこの講は、例会欠席者や遅刻者への罰金や制裁、徹底した金銭主義による組織の規律化をすすめ、いまや融資活動も可能なほど資金を蓄積している。メンバーも出身村、民族の枠を超え、政府の干渉と規制がなければ、企業化が可能なところまで到達している。

(9) 都市志向・近隣原理

最後に述べるのは、カンゲミ地区の長屋住人を中心にした頼母子的な互助講である。これは民族、出身地域、世代、職業に関係なく、地域生活をともにするなかから自然発生的に出てきた組織である。核は気の合った主婦であることが多い。やり方としては、毎月あるいは隔週ごとに集まって一定の金額を順番に渡していく場合や、ティーカップやイスのセットといったモノを順番に揃えていく場合がある。一巡してさらに拡大していくと、近隣長屋を中心にして数ブロックにわたる広範囲の組織ができあがることもある。

3. 生活組織のソフトな抵抗

前項で説明してきた生活組織としての互助講の特色は、先述したように小規模であり、多様な共同性原理を混在させていることである。都市の住民は、多様な生活組織を編成することによって、たんに生活を防衛しているだけではない。従来、こうした互助講は、厳しい都市の生活環境に適応するために機能しているといわれてきた⁽¹⁴⁾。しかしこの見方にしたがうならば、都市住

民は巨大な外部条件に一方的に翻弄される受け身の立場として捉えられてしまう。事実、マクロな政策・計画を立案する側にとって、インフォーマル集落地区の住民は、規制したり援助したりする対象でありつづけた。しかし、彼ら住民の側の主体性とイニシアティブを見直すという視点が本章の視点であり、それを最もよく象徴しているのが彼らの生活組織としての互助講なのである。

インフォーマル集落地区に居住する住民たちは、国家・行政から彼らの生活世界に加えられる妨害や抑圧に対して、つねに暴動蜂起といった物理的力をもって反抗しているわけではない。彼らは、より日常的でより微細な方法で、こうした上からの抑圧に対して抵抗している。それは日常性の創造力に基づくソフトな抵抗と呼ぶものである。国家や資本家からのハードで暴力的な支配の圧力に対して、それをいったん日常世界に呼び入れ変質させることによって抵抗していくという現象については、スコットが東南アジアの農民の実践を「抵抗の日常形態」として定式化し分析して以降、多くの分析が行われてきた⁽¹⁹⁾。ここでは、それを生活互助講のソフトな抵抗として検討することにしよう。

生活互助講を組織化するさいの共同性は、前項で類型化したように、じつに多様である。民族、クラン、母村(郷)、都市居住地区、職場といった組織化の原理は、それぞれが否定的要素と肯定的要素を抱えている。例えばクランには、伝統的に正統な集団編成原理としての長所と、対面的関係の希薄さという短所があるし、都市居住地区には、日常的接触の頻繁さとメンバーリクルートの容易さという長所とともに、この共同性を文化的に正当化するイデオロギーを欠いているという欠点もある。このような多様な共同性を紡ぎ出す編成原理を、都市住民は自らの生活世界のなかで混在させ競合させているのである。

こうした状況は、じつは独立以降アフリカ人のパワーエリートが推し進めてきた国民国家形成に対するソフトな抵抗でもある。1950年代から60年代にアフリカ社会を席卷した社会理論は、国民形成についての単線的な発展モデ

ルであった。それは伝統的で本源的な「部族社会」の成員であるアフリカ人が、近代的で契約的な合理的市民へと「発展」していくことを期待した、きわめて政治的なモデルでもあった。このモデルにしたがって、「国民形成」、「国家建設」のスローガンのもとで、パワーエリートたちの手による国民国家づくりが始まったのである。

この進歩主義的な国民国家イデオロギーにとって、土俗的で伝統的な集団編成の原理は、「遅れた」ものであり、国民統合に対する障害であった。そこで、こうした原理に基づく組織への介入と干渉が始まった。ケニアの場合、民族名を冠した団体の禁止とか、集会の禁止が、1980年代にはいると国家の名によって強行されたのである。都市住民はこれに対して、正面切っては反抗しなかった。民族団体は解散し、大規模な地域団体も解散した。しかしそれに代わって、夥しい数の小規模でインフォーマルな組織を生み出していった。それらは、伝統的集団編成原理から近代的な原理まで包含した無秩序な状況をつくりだした。そうすることによって、国民統合といいながら一部の集団による富の独占を図ってきた、国民国家のイデオロギーを内部から解体していったのである。このソフトな抵抗の様子を、カンゲミ地区の互助講の対応を通じて、もう少し詳しくみておこう。

1980年代のケニア社会は、構造調整の開始による生活の困窮化とともに、政治的な緊張が高まった時期である。ムワケニアという名の社会主義を標榜する地下組織が活発な活動を展開したのもこの時期である。ケニア政府は、大規模な反政府集会の基盤となる民族結社をすべて解散させたばかりか、比較的小規模で非政治的な互助講に対しても、国家統制を強めていった。それらも反政府の風評や活動の温床になるというわけである。政府は、葬式講を含めた生活互助講のすべてに、結社条例を厳密にあてはめようとした。すなわち、役員・全メンバーの届け出、目的や運営を定めた規約の制定、会計と監査の設置といった形式上のスタイルを整えて、申請書類を提出させたのである。これは都市住民の互助活動にとっては、大打撃だった。というのは、これまでの互助講は、メンバーシップも定めず、会費も徴収せず、自由に出

入りできる形態をとることで、多くの住民の互助を可能にしてきたからである。

新たに互助講に入りたいと希望する住民は、その地区の世話役に一言「入ります」と告げ、名前を記帳するだけでメンバーになれた。彼が熱心に活動し、他のメンバーへの援助を続けていけば、自分が援助を必要とするときに、大きな援助が期待できるし、他の人の援助に消極的であれば、自分への援助も少額になる。互助講の世話役は、毎回援助活動のたびに、誰がいくら援助したかを正確に記録しており、それが公表されるので、人々はどのメンバーから要請があれば真っ先に駆けつけるべきかを知る仕組みができあがっていた。このシステムにおいては、会費も会議も登録もたいした意味をもたない。人が困っているときに助けようという自発的な気持ちをベースにして、こうした生活互助講は組織されてきたのである。

ところがケニア政府が、生活互助講への国家統制を強化し、すべての互助講の整備と登録を義務づけると、多くのメンバーは講から去っていった。会費を納めたり定期会議に出席することの困難な人が多かったのもその一因である。事実、前項の23の互助講のうち最大の規模を誇り、1981年には1300人を超えるメンバーを抱えていた葬式講は、84年にはわずか200名台にまで落ち込んでしまった。

こうした国家の露骨な干渉に対して、都市住民は講の登録を拒否したり、地下に潜ったりはしなかった。彼らはそれをいったんは受容したのである。しかしそのうえで、創意工夫に基づくソフトな抵抗を開始していった。彼らは、一つの講を名目的な親講として、政府に登録し、その傘下にインフォーマルな子講を密かに組織して、従来どおりの自由で柔軟な活動を継続していった。例えば、西ケニアのある郡からナイロビにきた出稼ぎ民でつくる互助講の場合、フォーマルに登録した親講の下に、30あまりという多数の子講がメンバーシップも確定せずに活動を開始していた。その郡には15ほどの村があり、それぞれの村出身者で支部をつくっていた。それは国家に登録し統制を受ける表の部分を形成している。そのなかのK村支部に参加している都

市住民は、十数名しかいない。にもかかわらず、子講としてK村出身者がインフォーマルに組織した互助講には、70名を超える村人が参加していた。生活互助講に仕掛けられた国家からの干渉・統制の攻撃は、こうして巧みにかわされ無化されていったのである⁽¹⁶⁾。

むすび——生活組織の可能性

これまで政府や援助団体などが主導してつくりあげた住民組織とは違った、自生的な生活組織の多様な形態をみてきた。現代アフリカの都市社会においては、国家や行政体からの住民サービスはきわめて限られた人々にしか提供されていない。今までみてきたように、都市人口の大多数を占める低所得者層にとって、国家や行政は自らの生活を援助するどころか、ときには阻害し妨害する強権者にすぎなかった。こうした状況のなかで、彼らは必然的にセルフヘルプの生き方を選択せざるをえない。その選択の過程で創造されたものが生活組織としての互助講であった。

こうした生活組織は従来、指導者も組織理念も欠いた「遅れたもの」、あるいは伝統的で前近代的な社会編成の「残存」とみなされてきた。そうした見方からすれば、これを解体し近代化することが緊要ということになる。しかしアフリカ都市の現実の日常生活を律しているのは、フォーマルな官製組織でも、崇高な理念を掲げ外部の知識人が組織したNGOでもない。そこに暮らす人々自身が、彼ら固有の柔軟な知恵と融通無碍な実践によって日々生成している生活組織こそが、彼らの生活を支え福祉を向上させていく原動力になっているばかりではなく、彼らを一方的受動者として捉え上からさまざまな支配や統制を行うシステムに対する抵抗装置でもあったのである。

これまでアフリカの都市におけるインフォーマル集落地区の住民について議論されるとき、彼らに対して十分な住宅や雇用を供給することが第一義の課題としてとりあげられてきた。もちろん、これは重要なことである。また

こうした見方は、都市の下層住民を「社会病理」の視点から矯正と統制の対象としてしか捉えようとしないアプローチに比べると、より彼らの側に立った見方であることは間違いない。しかしこれだけでは決定的に不十分である。なぜなら、こうしたアプローチは、「いかにして彼らの厳しい都市環境における生存を保障するのか」という視点に立ってしまうからである。この生存重視の見方に欠けているのは、「人はいかにして文化的によりよく生きることが出来るか」を考える視点である。衣服と住居と食事を最低限保障することに力を注ぐあまり、都市下層民の「生存」が目的化してしまい、彼らにも他の人々と同じように生活の質を高め文化的に生きる営みがあることを見逃してしまう。文化よりもまずパンだというわけである。しかしこうした生存重視の開発援助が、生きがいや幸福といった住民の「実存」世界を切り捨て、彼らの基本的人権を侵害してきた側面があることに気づく必要がある (Matsuda [1998, pp. 309-331])。

この隙間を日々の微細な活動によって補完しているのが、生活組織なのである。前節で述べたさまざまな生活互助講は、苛酷な都市社会における文化的生活を人々に保障してきた。それは、多くの互助講が都市における死者祈念儀礼の援助を主要な活動にしていることからわかる。下層出稼ぎ民は、1980年代にはいり生活が一挙に劣悪化すると、新たに都市死者祈念儀礼を発明した。死者の長屋の一室で、死後半年たって行われるこの儀礼は、キリスト教と伝統的な死霊払いの儀礼が混交してできあがったものである。巨額の費用を要するこの儀礼は、生存の観点からすると意味のないものかもしれない。しかし下層出稼ぎ民が民族文化を都市生活のなかで変容させ、文化的に「正しい」実践をすることは、彼らが「よりよく生きる」ために必要なことなのである。人々は生活互助講を自発的にそして柔軟に組織することによって、彼らの実存世界を構築しているといつてよい。

このような生活組織と繋がらないかぎり、都市住民の生活の深奥部は見えてこないし、実効あるコミュニティ開発に到達することはできない。都市の、とりわけインフォーマル集落地区の住民のコミュニティ開発を考えると、

規約や目的、組織図のはっきりした固定的な住民組織を外部主導でつくり「生存」を至上課題に活動を続けても、普通の住民の日常世界と交わることは難しい。彼らの自前の集団編成技術や、変幻自在の組織原理操作を生かして、人々の生活の実存レベルに関与しうる活動が求められているのである。

したがって、これからのコミュニティ開発にとって最も重要なことは、生活組織の構成原理と実践に学び、それを活用した多様で柔軟な住民組織の誕生を手助けすることなのである。

〔注〕 _____

- (1) 例えば、Gibbon ed. [1993], Livingstone [1991], Schatzberg [1988], Wamae [1993]などを参照のこと。
- (2) とくに西ケニアにおいて活発な布教活動を行ったのはクェーカー教徒による「フレンズアフリカ内陸伝道団」であった。1902年にカイモシに布教拠点を置いたフレンズ教会は、ローデシアから派遣されてきたリーズ夫妻によって、産業ミッションとして発展していった (Rasmussen [1995])。
- (3) 1920年代の植民地統治の変化とアフリカ人コラボレーター (対白人協力者) の役割については、Kipkorir ed. [1980]を参照のこと。
- (4) 西ケニアにおける伝統的無頭制政治組織については、フォーテス、エヴァンス=プリチャード編 [1972] に詳しい。無頭制の現代的意義については、松田 [1998] ならびにSchlee [1989]を参照のこと。
- (5) ザンビア (旧イギリス領北ローデシア) のコッパーベルト諸都市に、さまざまな地域から鉱夫として出稼ぎに来たアフリカ人の社会構成を調査したグラックマンたちは、鉱山住宅のコンパウンドにおいて彼らの生活がアトム化していくことを明らかにした (Gluckman [1955], Epstein [1981])。
- (6) 都市において同じ民族出身者同士が助け合うという「常識」に反して、扶助が限定的なサークルのなかで閉じていることについては、松田 [1996] を参照。
- (7) 出稼ぎは男性が単身で都市に出向き、そこから母村の家族へ送金する形をとる、「ターゲット・ワーカー」型が初期から1980年代までは主流であった。そのとき、父または夫は長期間家族と別居の形をとり別個に生計を立てるが、家族としての紐帯は緊密に維持され解体されることは少ないことを、Weisner [1969] は明らかにした。
- (8) ケニアはアフリカ諸国のなかで最も早い1980年に構造調整を受容するが、今日ではサハラ以南のアフリカ諸国48カ国のうち大半が構造調整を実施してい

- る。この実態については、末原編 [1998] が参考になる。
- (9) 経済的合理性を重視し、都市・農村間の賃金格差を人口移動の主要因とするトダロ・モデルのアフリカ版としてはレンペル・モデルがある (Rempel [1979])。それへの実証的批判として、松田 [1995] を参照のこと。
- (10) こうした現象は経済学的視点からだけでは説明がつかない。もちろんインフォーマル・セクターのなかで、うまく職をつくり出す可能性を追求することも、要因の一つではある。しかし今日の状況は、そうした可能性を保障できるような段階ではなくなっている。彼らは慢性的な潜在失業者として都市の底辺を徘徊しているからである。そこで向都離村の現象を説明する要因として、文化的な要因があげられることがある。つまり小学校を出て、町に出ることが、大人とりわけ男性の成人になるためのライフコースとして、文化的に定着しているからだというのである。たしかに学校を卒業あるいは中退して村に留まる男の子に対して、ウィッチクラフトにかかわらせて説明する文化まで生まれていることを考えるなら、こうした文化要因説もあながち的外れとはいえない。
- (11) リフトヴァレー民族浄化紛争における被害の実態と政府の露骨な干渉については、ニューヨークに本拠を置く人権監視団体「ヒューマン・ライツ・ウォッチ」による詳細な聞き取り報告書がある (Human Rights Watch/Africa Watch [1993])。
- (12) 1990年7月7日、複数政党制の導入を求める政府批判グループが、ナイロビの下町の中心地カムクンジで大規模な政治集会を予定したが、政府によって集会開催が禁止され主だった指導者も拘束された。しかし警察・軍の厳戒のなかで予定どおり集会が開かれ、大規模な騒乱に発展した。このときナイロビ各地のインフォーマル集落地区でも暴動が頻発し、警察と衝突した。この騒乱がケニア各地に飛び火し、以後ケニア社会はいっそう不安定度を増していった。
- (13) ILOによるインフォーマル・セクターの積極評価に対して、リーズはインフォーマル・セクターを周縁資本主義の再編成の道具として、外国資本と国内買弁資本が活用する実態を指摘して、積極評価を批判した (Leys [1975])。
- (14) 1950年代から60年代にかけてのアフリカ都市研究の中心は、自発的結社の考察に向けられた。そこにおいては「適応メカニズム」理論による互助講理解が主流であった。例えばBanton [1956], Little [1957], Parkin [1966]をみよ。
- (15) 怠惰や虚言、逃散といった実践が「弱者の武器」として日常の抵抗形態になりうることを示したスコットの研究は、コモロフによってアフリカにおいても発展していった (Scott [1985], [1986]およびComaroff [1985])。スコットに対する批判とアフリカにおけるソフトレジスタンスについては、松田 [1997] およびMatsuda [1992]を参照のこと。
- (16) 生活互助講のソフトな抵抗の詳細な考察は、Matsuda [1998]をみよ。

〔参考文献〕

〈日本語文献〉

- 池野旬編 [1996] 『アフリカ諸国におけるインフォーマルセクタ——その研究動向』 アジア経済研究所所内資料。
- 児玉谷史朗 [1996] 「ケニアのNGO——住民組織と政治」(『月刊アフリカ』10月号)。
- 末原達郎編 [1998] 『アフリカ経済』世界思想社。
- フォーテス, M., エヴァンス=プリチャード編(大森元吉ほか訳) [1972] 『アフリカの伝統的政治体系』みすず書房。
- 松田素二 [1995] 「構造調整期のアフリカ都市社会」(『アフリカ研究』46号)。
- [1996] 『都市を飼い慣らす——アフリカの都市人類学』河出書房新社。
- [1997] 「都市のアナーキーと抵抗の文化」(『岩波講座文化人類学第6巻 紛争と政治』岩波書店)。
- [1998] 「民族対立の社会理論」(武内進一編『現代アフリカの紛争を理解するために』アジア経済研究所所内資料)。

〈英語文献〉

- Banton, M. [1956], "Adaptation and Integration of Social System of Temne Migrants in Free Town," *Africa*, Vol. 26, No. 4, pp. 354-368.
- Collier, P. and Deepak Lal [1986], *Labour and Poverty in Kenya 1900-1980*, Oxford: Clarendon Press.
- Comaroff, J. [1985], *Body of Power Spirit of Resistance: The Culture and History of a South African People*, Chicago: University of Chicago Press.
- Coughlin, P. and G.K. Ikiara [1991], *Kenya's Industrialization Dilemma*, Nairobi: Heinemann Kenya.
- Epstein, A.L. [1981], *Urbanization and Kinship*, London: Academic Press.
- Gibbon, P. ed. [1993], *Social Change and Economic Reform in Africa*, Uppsala: Scandinavian Institute of African Studies.
- Gluckman, M. [1955], *Customs and Conflict in Africa*, Oxford: Basil Blackwell.
- Hake, A. [1977], *African Metropolis: Nairobi's Self-help City*, London: Sussex University Press.
- Human Rights Watch/Africa Watch [1993], *Divide and Rule: State-Sponsored Ethnic Violence in Kenya*, New York: Human Rights Watch.
- ILO [1972], *Employment, Incomes and Equality: A Strategy for Increasing*

Productive Employment in Kenya, Geneva: ILO.

- Jamal, S. and J. Weeks [1993], *Africa Misunderstood*, London: Macmillan.
- Kipkorir, B.E. ed. [1980], *Imperialism and Collaboration in Colonial Kenya*, Nairobi: Kenya Literature Bureau.
- Leys, C. [1975], *Underdevelopment in Kenya: The Political Economy of Neo-Colonialism 1964-1971*, Berkeley: California University Press.
- Little, K. [1957], "The Role of Voluntary Associations in West African Urbanization," *American Anthropologist*, Vol. 59, pp. 579-596.
- Lonsdale, J.M. [1977], "The Politics of Conquest: The British in Western Kenya 1894-1908," *Historical Journal*, Vol. 20, No. 4, pp. 841-870.
- Livingstone, I. [1991], "A Reassessment of Kenya's Rural and Urban Informal Sector," *World Development*, Vol. 19, No. 6.
- Matsuda, M. [1992], "Soft Resistance in the Everyday Life: A Life-strategy of the Maragoli Migrants in Nairobi, Kenya," *Senri Ethnological Studies*, No. 31.
- [1998], *Urbanisation from Below: Creativity and Soft Resistance in Everyday Lives*, Kyoto: Kyoto University Press.
- Nairobi District Office [1912], "Nairobi District Annual Report," unpublished.
- Obudho, R.A. ed. [1981], *Urbanization and Development Planning in Kenya*, Nairobi: Kenya Literature Bureau.
- [1992], "Urban and Rural Settlement in Kenya," *Regional Development Dialogue*, Vol. 13, No. 4, pp. 86-117.
- Ochieng, W.R. and R.M. Maxon eds. [1992], *An Economic History of Kenya*, Nairobi: East African Educational Publishers.
- Parkin, D. [1966], "Urban Voluntary Association as an Institution of Adaptation," *Man*, (n. s.), Vol. 1, No. 1, pp. 90-94.
- [1969], *Neighbours and Nationals in an African City Ward*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Rempel, H. [1979], "Labour Migration into Urban Centers and Urban Unemployment in Kenya," in D. Ghai and M. Godfrey eds., *Essays on Employment in Kenya*, Nairobi: Kenya Literature Bureau, pp. 47-74.
- Rakode, C. ed. [1997], *The Urban Challenge in Africa*, Tokyo: UN University Press.
- Rasmussen, A.M.B. [1995], *A History of the Quaker Movement in Africa*, London: British Academic Press.
- Robertson, C. and I. Berger eds. [1986], *Women and Class in Africa*, New York: Africana Publishing House.

- Schatzberg, M.G. [1988], *The Dialectics of Oppression in Zaire*, Bloomington: Indiana University Press.
- Schlee, G. [1989], *Identities on the Move*, Manchester: Manchester University Press.
- Scott, J. [1985], *Weapons of the Weak: The Everyday Forms of Peasant Resistance*, New Haven: Yale University Press.
- [1986], “Everyday Forms of Peasant Resistance in South East Asia,” *Journal of Peasant Studies*, Vol. 13, No. 2, pp. 5-35.
- Stren, R.E. and R.R. White eds. [1989], *African Cities in Crisis*, Boulder: Westview Press.
- Todaro, M. [1969], “A Model of Labour Migration and Urban Unemployment in Less Developed Countries,” *American Economic Review*, Vol. 59, No. 1.
- Wamae, S.M. [1993], *Jua Kali Boom*, Nairobi: Kenya Quality & Productivity Institute.
- Weisner, T. [1969], “One Family, Two Households: A Rural-Urban Network Model of Urbanism,” papers presented at the University of East Africa Social Science Council Conference, Nairobi.